



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月14日

上場会社名 株式会社エヌ・シー・エヌ 上場取引所 東
コード番号 7057 URL https://www.ncn-se.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 田鎖 郁夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 藤 幸平 TEL 03-6897-6311
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,092	△14.3	29	△91.3	△19	—	△40	—
2023年3月期第3四半期	7,110	16.2	344	15.3	342	14.8	186	△12.2

（注）包括利益 2024年3月期第3四半期 △38百万円（-％） 2023年3月期第3四半期 198百万円（2.4％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	△13.66	—
2023年3月期第3四半期	58.05	57.90

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,129	2,104	30.7
2023年3月期	6,849	2,263	29.8

（参考）自己資本 2024年3月期第3四半期 1,880百万円 2023年3月期 2,039百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,184	△11.4	122	△70.9	121	△73.3	77	△74.4	26.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）SE住宅ローンサービス株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用有

（注）詳細は、添付資料P. ●「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	3,217,500株	2023年3月期	3,217,500株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	250,000株	2023年3月期	250,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	2,967,500株	2023年3月期3Q	3,217,500株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、長期化する円安を背景としたインフレ懸念により、引き続き停滞感の漂う経済環境下で推移いたしました。一方、木材価格は2021年からウッドショックと呼ばれる価格急騰が発生したものの、当第1四半期から沈静化したことにより、木材価格は前年と比較すると70%程度となり、通常水準に戻りました。木材供給環境は落ち着きを取り戻し、材料調達環境は健全化しました。

住宅業界におきましては、資材価格の値上がりを背景に住宅販売価格が上昇していることから、新築住宅の着工はマイナスで推移しており、政府公表の新設住宅着工戸数では、持家（戸建て注文住宅）の新設住宅着工戸数が、10月は前年同月比17.2%減、11月は同17.3%減、12月は同13.8%減となり、25ヵ月連続での減少となりました。

また、2022年6月通常国会において、決議されました建築基準法の一部改正につきましては、具体的な内容が示され始めました。2025年より木造住宅の省エネルギー性能の確保が義務となり、従来の基準より高度な省エネルギー性能基準が提示されました。木造における確認申請基準（4号特例）の改定内容が発表され、木造住宅における簡易設計（壁量計算）の基準強化（壁量の増加）が公表され、住宅メーカー各社は、具体的な準備をはじめております。

当社は創業以来木造住宅の構造設計を主業務としており、2025年以降の構造計算ニーズ増大に対応すべく、社内体制の整備をすすめております。

各分野の結果は、以下の通りです。

<住宅分野>

当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は、取引先各社の住宅販売低迷の影響を受け709棟（前年同期比23.7%減）となりました。また、木材相場が平準化したことにより住宅1棟平均単価は5.3百万円（前年同期比12.8%減）となり、売上高は3,809百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

一方で、建築基準法改正へ対応するため当社の構造計算サービス利用を希望する会社は増加傾向にあり、当第3四半期連結会計期間においてSE構法登録施工店は新規に20社加入し、605社となっております。

<大規模木造建築（非住宅）分野>

CO2削減やSDGs推進により、建築物の木造化は進んでおり、当第3四半期連結累計期間のSE構法出荷数は97棟（前年同期比42.6%増）となり、引き続き好調に推移いたしました。

SE構法以外の大規模木造建築を扱う株式会社木構造デザインでは、継続的なプロモーション活動及び営業活動により、当第3四半期連結累計期間の構造計算出荷数は55棟（前年同期比57.1%増）となり、第3四半期までの累計期間において黒字化を達成いたしました。その結果、大規模木造建築（非住宅）分野全体の構造計算出荷数は165棟（前年同期比21.3%増）と大きく増加いたしました。

加えて、一昨年（2022年）の10月に大断面集成材加工や特殊加工、大規模木造建築の施工力に強みを持つ株式会社翠豊をグループ化したことにより大規模木造建築分野における事業領域が拡大し、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,039百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

<環境設計分野>

2021年4月より説明義務化となった住宅の省エネ性能に対して、補助金の受給に関するコンサルティング業務と合わせてサービス提供することにより、木造住宅、集合住宅及び非住宅木造物件向けの一次エネルギー計算書の出荷数は2,230件（前年同期比20.9%増）となり、売上高は188百万円（前年同期比18.6%増）となりました。

<子会社及び関連会社>

当社の持分法適用関連会社である株式会社MUJI HOUSEは、戸建て住宅販売において、資材高騰の影響から当第3四半期連結累計期間では赤字を計上しております。一方、成長分野に向けた取り組みとして木造店舗建築（非住宅分野）へ進出いたしました。親会社である株式会社良品計画とともに、2023年5月に農林水産省と「木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」を締結し、店舗の木造化を推進していくこととなりました。株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗は、SE構法を利用するとともに、省エネ計算等の環境設計をおこなうことで脱炭素化を目指しております。当社がこれまでに培った木造建築に関する知見を活かして、株式会社良品計画のLCA（ライフサイクルアセスメント）向上に寄与するとともに、株式会社MUJI HOUSEによる木造店舗建築の普及促進に向けた取り組みを推進してまいります。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,092百万円（前年同期比14.3%減）、売上総利益

は1,656百万円(同4.9%減)となりました。営業利益は販管費が増加(同16.4%増)したことにより、前年同期比91.3%減の29百万円となりました。

経常利益は、株式会社MUJI HOUSEによる持分法投資損失が発生したことにより19百万円の損失(前年同期比361百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40百万円(前年同期比227百万円減)となり、売上高営業利益率は0.5%、ROE(自己資本当四半期純利益率)は△2.1%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は6,129,632千円となり、前連結会計年度末に比べ719,692千円減少いたしました。これは主に現金及び預金が257,067千円、売掛金及び有償支給未収入金が512,656千円減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は4,025,096千円となり、前連結会計年度末に比べ561,209千円減少いたしました。これは主に買掛金が305,486千円、未払金が146,374千円、短期借入金及び長期借入金が54,042千円、前受金が46,564千円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,104,536千円となり、前連結会計年度末に比べ158,482千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する当四半期純損失が40,539千円であったことに加えて、第28期配当金118,700千円の支払等によるものです。

この結果、連結ベースの自己資本比率30.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期における住宅マーケットの低迷や、木材価格の下落が当初の予測を上回って推移していることから、2023年5月12日の「2023年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を下方修正いたしました。

詳細については、2024年2月14日付で公表いたしました「2024年3月期通期連結業績予想の下方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,951,889	2,694,821
売掛金	1,284,064	916,448
電子記録債権	50,948	99,051
有償支給未収入金	624,703	479,663
原材料	65,504	33,004
商品	21,819	92,768
仕掛品	186,148	147,252
貯蔵品	272	272
その他	135,516	113,313
貸倒引当金	△1,502	△1,177
流動資産合計	5,319,363	4,575,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	211,229	211,653
減価償却累計額	△94,362	△100,479
建物及び構築物 (純額)	116,866	111,173
車両運搬具	30,778	31,078
減価償却累計額	△25,420	△28,138
車両運搬具 (純額)	5,357	2,939
工具、器具及び備品	628,215	642,549
減価償却累計額	△436,784	△472,803
工具、器具及び備品 (純額)	191,431	169,745
リース資産	266,001	339,150
減価償却累計額	△173,693	△200,764
リース資産 (純額)	92,307	138,385
建設仮勘定	22,730	15,431
土地	28,308	28,308
有形固定資産合計	457,001	465,983
無形固定資産		
その他	380,349	364,482
無形固定資産合計	380,349	364,482
投資その他の資産		
投資有価証券	425,468	493,400
破産更生債権等	-	29,226
繰延税金資産	68,307	67,801
その他	199,804	144,803
貸倒引当金	△970	△11,483
投資その他の資産合計	692,610	723,748
固定資産合計	1,529,961	1,554,213
資産合計	6,849,325	6,129,632

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,988,363	1,682,877
電子記録債務	701,547	741,579
短期借入金	13,000	—
1年内返済予定の長期借入金	56,312	82,017
未払法人税等	47,746	33,706
賞与引当金	57,361	33,425
有償支給差額	67,711	37,398
リース債務	27,538	19,698
その他	533,256	334,374
流動負債合計	3,492,837	2,965,077
固定負債		
社債	4,000	—
長期借入金	179,763	113,015
リース債務	62,481	87,517
預り保証金	738,126	739,746
役員退職慰労引当金	46,975	51,253
退職給付に係る負債	62,120	68,485
固定負債合計	1,093,468	1,060,018
負債合計	4,586,306	4,025,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	390,858	390,858
資本剰余金	255,399	255,399
利益剰余金	1,707,370	1,550,020
自己株式	△316,250	△316,250
株主資本合計	2,037,379	1,880,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,763	649
その他の包括利益累計額合計	1,763	649
新株予約権	1,710	1,710
非支配株主持分	222,166	222,147
純資産合計	2,263,019	2,104,536
負債純資産合計	6,849,325	6,129,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,110,147	6,092,863
売上原価	5,368,340	4,436,606
売上総利益	1,741,807	1,656,257
販売費及び一般管理費	1,397,633	1,626,316
営業利益	344,174	29,940
営業外収益		
受取利息	18	33
ソフトウェア売却収入	-	5,897
貸倒引当金戻入額	205	90
雑収入	4,923	7,461
為替差益	540	8,542
営業外収益合計	5,688	22,026
営業外費用		
支払利息	1,448	3,985
持分法による投資損失	4,382	66,388
雑損失	1,187	692
営業外費用合計	7,018	71,066
経常利益又は経常損失(△)	342,843	△19,099
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,962
負ののれん発生益	1,643	-
特別利益合計	1,643	2,962
特別損失		
固定資産除却損	7,481	-
投資有価証券評価損	34,185	-
特別損失合計	41,667	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	302,819	△16,137
法人税等	122,940	21,620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	179,879	△37,757
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,887	2,781
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	186,766	△40,539

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	179,879	△37,757
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,919	△1,113
その他の包括利益合計	18,919	△1,113
四半期包括利益	198,798	△38,871
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,686	△41,652
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,887	2,781

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、報告セグメントが「木造耐震設計事業」のみであり、その他の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。